

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

西尾レントオール株式会社

E04848

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	64,384	69,236	123,538
経常利益 (百万円)	7,398	8,988	11,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,603	5,684	7,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,186	6,201	7,857
純資産額 (百万円)	74,159	89,905	77,017
総資産額 (百万円)	160,350	186,884	159,413
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	173.85	219.89	275.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	173.71	219.71	275.55
自己資本比率 (%)	44.5	46.2	46.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,837	7,703	17,148
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,114	△4,401	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△10,589	4,863	△16,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,370	29,420	21,263

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.39	102.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(レンタル関連事業)

平成29年10月4日付で、当社はNORTH FORK PTY LTDの発行済株式の80%を取得し、同社及びその子会社2社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の堅調な成長に支えられ、輸出や生産の増加基調が継続しており、円高や米国の通商政策の先行き不透明感等の懸念材料はあるものの、景気は回復基調が続きました。

建設業界においては、首都圏の再開発工事を始め、工場や物流倉庫の新築工事、高速道路建設工事等の大型現場が順調に推移しておりますが、例年に比べ、気候の影響を受けた地域もありました。また、i-Constructionの取り組みでは、地方自治体の取り組みの活発化や施工時期の平準化等の動きが見られました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Beyond 2020”を基に、持続的成長可能なビジネスモデル構築に向け、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント工事を中心とした国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は69,236百万円（前年同四半期比107.5%）、営業利益9,002百万円（同121.3%）、経常利益8,988百万円（同121.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,684百万円（同123.5%）となりました。なお、EBITDAは21,221百万円（同108.8%）と引き続き増加となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より貸与資産等の減価償却方法を定額法に変更しているため、当連結会計年度（通期）の利益が増加する見込みですが、一時償却資産等への積極投資を当期の業績予想に織込んでおり、実質的な当連結会計年度（通期）の利益に与える影響額は848百万円を見込んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、雪の影響があったものの、各地で高速道路の新設・拡幅工事が引き続き堅調であったことに加え、ICT施工・i-Constructionの地元ユーザーへの拡がりや道路舗装機械や汎用機の売上拡大につながりました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事の本格化や各地の旺盛な需要が続き、高所作業機や揚重機等の売上を伸ばしました。プラント工事では、火力発電所を中心とした新設工事や定期修繕工事が売上に寄与しました。

イベント・産業界関連分野では、引き続き数多くのイベントが開催されたことにより受注が伸び、冬季オリンピック・パラリンピック及び関連イベントでは、パブリックビューイングの対応が売上に寄与しただけでなく、ノウハウの蓄積にもつながりました。

その結果、売上高は67,484百万円（前年同四半期比107.1%）、営業利益8,778百万円（同119.7%）となりました。

② その他

自動車・建設機械向けピン類の売上は堅調に推移した他、受注していた大型土木現場に対するセグメント運搬台車の販売が始まり、売上に寄与しました。

その結果、売上高は1,751百万円（前年同四半期比125.4%）、営業利益204百万円（同394.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から8,157百万円増加し、29,420百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、7,703百万円（前年同四半期比1,133百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,934百万円（前年同四半期比1,548百万円の増加）の他、減価償却費9,685百万円、賃貸資産の取得による支出7,781百万円及び法人税等の支払額2,270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,401百万円（前年同四半期は1,114百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,681百万円及び有形固定資産の取得による支出1,717百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、4,863百万円（前年同四半期は10,589百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,779百万円、有利子負債の返済による支出7,974百万円に加え、株式の発行による収入4,104百万円及び自己株式の売却による収入3,788百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	28,391,464	28,391,464	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年3月6日 (注) 1	974,000	28,065,364	1,537	7,586	1,537	8,896
平成30年3月28日 (注) 2	326,100	28,391,464	514	8,100	514	9,410

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 3,293.00円

発行価額 3,157.20円

資本組入額 1,578.60円

払込金総額 3,075百万円

なお、募集による新株式発行と同時に自己株式の処分による普通株式1,200,000株の募集を行っております。

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,157.20円

資本組入額 1,578.60円

割当先 野村證券㈱

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市中央区本町3丁目2-6	3,760	13.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,628	5.73
西尾 公志	大阪市天王寺区	1,308	4.61
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,239	4.37
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	857	3.02
一般財団法人レントオール 奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	2.96
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	766	2.70
J. P. MORGAN B ANK LUXEMBOU RG S. A. 380578 (常任代理人 (株)みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシテ ィA棟)	744	2.62
日浦 知子	大阪府箕面市	705	2.49
GOVERNMENT O F NORWAY (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	566	2.00
計	—	12,416	43.73

(注) 1. 平成29年11月8日付けでキャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成29年10月31日)、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロ スヴェノー・プレイス40	211	0.78
キャピタル・インターナショナル・ インク (Capital International, Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンゼルス、サンタ・モ ニカ通り11100、15階	94	0.35
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201	37	0.14
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 明治安田生命ビル14階	785	2.90
計	—	1,129	4.17

2. 平成30年2月21日付けでシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成30年2月15日）、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,538	5.68
シュローダー・インベストメント・マネージメント（ホンコン）リミテッド (Schroder Investment Management (Hong Kong)Limited)	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	29	0.11
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	98	0.36
計	—	1,667	6.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 358,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,000,700	280,007	—
単元未満株式	普通株式 32,564	—	—
発行済株式総数	28,391,464	—	—
総株主の議決権	—	280,007	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	358,200	—	358,200	1.26
計	—	358,200	—	358,200	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,481	29,634
受取手形及び売掛金	※3 35,136	※3 39,528
商品及び製品	741	1,820
仕掛品	1,193	1,549
原材料及び貯蔵品	923	1,152
その他	7,353	11,246
貸倒引当金	△214	△230
流動資産合計	66,616	84,701
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1 52,363	※1 58,033
土地	23,835	24,215
その他（純額）	11,949	12,851
有形固定資産合計	88,148	95,100
無形固定資産		
のれん	390	2,030
その他	465	1,259
無形固定資産合計	855	3,289
投資その他の資産		
その他	4,031	4,034
貸倒引当金	△238	△241
投資その他の資産合計	3,793	3,792
固定資産合計	92,797	102,183
資産合計	159,413	186,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	22,273
短期借入金	2,906	2,347
1年内返済予定の長期借入金	2,621	3,530
1年内償還予定の社債	1,498	589
リース債務	9,928	10,482
未払法人税等	2,299	3,304
賞与引当金	2,011	2,070
役員賞与引当金	115	87
その他	15,748	18,981
流動負債合計	55,582	63,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	847	1,136
長期借入金	4,306	7,706
リース債務	19,440	21,919
役員退職慰労引当金	204	200
退職給付に係る負債	710	688
資産除去債務	704	720
その他	602	938
固定負債合計	26,814	33,311
負債合計	82,396	96,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,048	8,100
資本剰余金	7,331	9,605
利益剰余金	64,910	69,139
自己株式	△4,637	△1,065
株主資本合計	73,652	85,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	192
繰延ヘッジ損益	40	—
為替換算調整勘定	28	336
その他の包括利益累計額合計	286	528
新株予約権	31	30
非支配株主持分	3,047	3,566
純資産合計	77,017	89,905
負債純資産合計	159,413	186,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	64,384	69,236
売上原価	37,545	39,489
売上総利益	26,838	29,746
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	101	46
給料及び賞与	6,747	7,175
賞与引当金繰入額	1,870	2,000
役員賞与引当金繰入額	77	87
退職給付費用	163	188
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
その他	10,442	11,231
販売費及び一般管理費合計	19,415	20,743
営業利益	7,423	9,002
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	3	3
為替差益	12	53
その他	265	283
営業外収益合計	308	363
営業外費用		
支払利息	305	330
その他	28	47
営業外費用合計	334	377
経常利益	7,398	8,988
特別利益		
固定資産売却益	21	4
特別利益合計	21	4
特別損失		
固定資産除売却損	33	58
特別損失合計	33	58
税金等調整前四半期純利益	7,386	8,934
法人税、住民税及び事業税	2,787	3,120
法人税等調整額	△160	△99
法人税等合計	2,626	3,021
四半期純利益	4,759	5,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,603	5,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	4,759	5,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△25
繰延ヘッジ損益	23	△40
為替換算調整勘定	337	354
その他の包括利益合計	427	288
四半期包括利益	5,186	6,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,962	5,926
非支配株主に係る四半期包括利益	223	275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,386	8,934
減価償却費	10,409	9,685
のれん償却額	52	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	305	330
固定資産除売却損益 (△は益)	11	53
賃貸資産の売却による原価振替高	158	141
賃貸資産の取得による支出	△6,262	△7,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,711	△4,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△1,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,606	3,486
その他	177	522
小計	10,971	10,273
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△311	△329
法人税等の支払額	△1,850	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,837	7,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△213
定期預金の払戻による収入	10	217
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	150
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△1,717
有形固定資産の売却による収入	26	5
無形固定資産の取得による支出	△123	△106
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,681
長期貸付けによる支出	△32	△4
長期貸付金の回収による収入	153	1
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△88
敷金及び保証金の回収による収入	56	42
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△4,401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136	△418
長期借入れによる収入	836	5,779
長期借入金の返済による支出	△1,175	△1,515
社債の発行による収入	198	693
社債の償還による支出	△566	△1,319
株式の発行による収入	—	4,104
リース債務の返済による支出	△4,462	△4,704
割賦債務の返済による支出	△13	△17
自己株式の取得による支出	△3,961	△0
自己株式の売却による収入	—	3,788
配当金の支払額	△1,523	△1,455
非支配株主への配当金の支払額	△58	△72
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,589	4,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,860	8,157
現金及び現金同等物の期首残高	22,230	21,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,370	※ 29,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成29年10月4日付で株式を取得したNORTH FORK PTY LTD及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（貸与資産として計上されている建物を含む）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）（以下「貸与資産等」）については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年における市場環境を背景に、より市場ニーズの高い貸与資産への投資の拡大と市場深耕を主要な骨子として立案した中期経営計画”Beyond 2020”（平成30年9月期～平成32年9月期対象）を平成29年11月に公表しております。これを契機として、貸与資産等の今後の使用状況を検討した結果、貸与資産等は長期に渡り安定的に稼働すると見込まれました。

当社及び一部の連結子会社は、これまでの市場環境及び事業戦略をふまえ、従来は貸与資産等について定率法を採用してきましたが、上記の今後の使用状況を勘案した結果、定額法を採用することにより、使用実態を適切に反映し合理的な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,389百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸与資産に含まれるリース資産（純額）

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
	26,274百万円	28,995百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	175百万円	221百万円
受取手形割引高	138	196

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	366百万円	470百万円
裏書手形	47	43
割引手形	11	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,384百万円	29,634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14	△214
計	19,370	29,420

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,523	57.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,455	57.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月6日を払込期日とする有償一般募集による増資により普通株式974,000株の発行及び自己株式1,200,000株の処分を行いました。また、平成30年3月28日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により普通株式326,100株を発行いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,052百万円、資本剰余金が2,272百万円増加し、自己株式が3,568百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,100百万円、資本剰余金が9,605百万円、自己株式が1,065百万円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,987	1,397	64,384	—	64,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	119	131	△131	—
計	62,999	1,516	64,515	△131	64,384
セグメント利益	7,334	51	7,386	36	7,423

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	67,484	1,751	69,236	—	69,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	256	285	△285	—
計	67,512	2,008	69,521	△285	69,236
セグメント利益	8,778	204	8,982	20	9,002

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去20百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（貸与資産として計上されている建物を含む）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外のその他の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「レンタル関連事業」が1,377百万円、「その他」が11百万円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、NORTH FORK PTY LTDの株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが1,784百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算出された金額です。

(企業結合等関係)

取得金額及び取得原価の当初配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額

平成29年10月4日付にて当社が取得したNORTH FORK PTY LTDの取得金額及び取得原価配分について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っております。当第2四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、取得金額及び取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて以下の修正を行っております。

のれん（修正前） 2,074百万円

のれん（修正後） 1,784百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	173円85銭	219円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,603	5,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,603	5,684
普通株式の期中平均株式数(株)	26,480,715	25,850,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	173円71銭	219円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額(百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	19,894	19,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（貸与資産として計上されている建物を含む）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。